

## G2 日本の大学における一般体育の現状

松元 剛, 吉岡利貢

### Current Status of Physical Education at Japanese Collegess and Universities

Tsuyoshi MATSUMOTO, Toshitsugu YOSHIOKA

日本の大学における保健体育科目は、1991年の大綱化以降、卒業要件単位としての縛りはなくなったが、依然として、多くの大学において講義か実技の授業が必修科目あるいは選択科目として開講され、多種多様な形で行われている。一方、米国の大学においては、Corbin et al. (2008)がその変遷についてまとめたり、また、Trimble & Hensley (1990)やHensley (2000)が各年代における大学体育の現状について報告したりするなど多数の報告が見られるが、日本においては、近年、初年次教育における大学体育の教育的効果に関する研究（木内ら (2009)）などは見られるものの、大学全体の実態に関する研究は未だ発表されていない。そこで今回は、日本の大学体育における現状について実態を把握し、大学体育における日米間の比較検討を行うことで、日本の大学体育の特徴を明らかにすることを目的とした。

研究方法は、780校（国立86校、公立95校、私立599校）ある日本の大学の中から、国公立大学42校、私立大学46校を無作為に抽出し、各大学のウェブサイトから科目名、開講種目、科目の位置づけ、大学体育の理念についてデータを収集し、各項目間でのクロス集計によるカイ2乗検定を行った。なお有意水準は5%とした。

その結果、日本の大学において、実技科目における必修率は86.7%であり、大学の規模が大きくなるほど、選択授業になる傾向にあった。

また、大学体育の理念については、KJ法により「健康」、「体力」、「思考・判断・知識」、「生涯スポーツ」、「社会性」、「スポーツ」、「こころ」に分類でき、7割以上の大学で「健康」、「体力」を目指しており、続いて「思考・判断・知識」、「生涯スポーツ」、「社会性」が約半数の大学でみられた。これはHensley (2000)の報告とほぼ同様の結果である。

さらに、開設種目は米国とは異なり（Hensley (2000)）、球技スポーツが最も多く、中でもネット型スポーツであるバドミントンやテニス、バレーボールが上位を占めていたが（図1）、大学体育の理念と開設種目の間には、関係性はみられなかった。

日米ともに健康・体力問題を個人の教養として身につけることを目的の一つとして掲げて大学体育を実施しているが、実際に行われている授業内容において、日本においては球技スポーツが多く、教材としての内容論に課題を残す結果であった。

筑波大学では2010年度よりオハイオ州

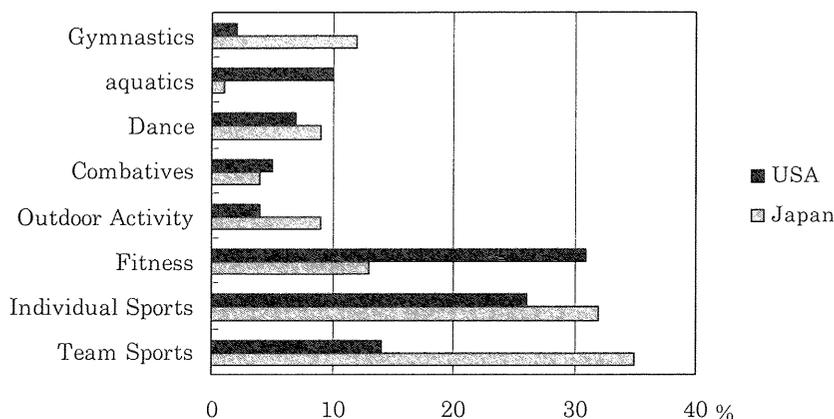


図1 日本とアメリカの大学体育における開設種目の違い

立大学（アメリカ）、ベッドフォードシャー大学（イギリス）、クィーンズランド大学（オーストラリア）と共同にて夏季短期国際プログラムとしての Tsukuba Summer Institute (<http://www.siiit.jp/>) を開催し、学部生に対する体育プログラムを実施している。今回の結果を踏まえて、国際交流プログラムとしての更なる充実についても図っていききたい。

#### 参考文献

Corbin B., Cardinal B.J. (2008): Conceptual Physical Education. *Quest*, 60: 467-487.  
 Hensley L.D. (2000): Current Status of Basic Instruction Programs in Physical Education at American College and University. *Journal*

of Physical Education, Recreation and Dance, 71 (9): 30-36.

木内敦詞, 荒井弘和, 浦井良太郎, 中村友浩 (2009): 行動科学に基づく体育プログラムが大学新生の身体活動関連変数に及ぼす効果: Project FYPE. *体育学研究*, 54: 145-159.

Trimble R.T., Hensley L.D. (1990): The general instruction program in physical education at four-year colleges and universities: 1982. *Journal of Physical Education, Recreation and Dance*, 61 (6): 64-73.

(この報告は、2012年1月に米国で開催された the National Association for Kinesiology and Physical Education in Higher Education にて学会発表した抄録の一部である。)